



長野労働局発表(28-13)
平成28年6月2日

担 当	長野労働局職業安定部職業安定課 課長 中村 広文 需給調整事業室長 田中 真二 電話：026-226-0864
--------	--

—— 派遣労働者数2万3,014人に増加 ——

長野労働局管内労働者派遣事業の「平成26年度事業報告」及び 「平成27年6月1日現在の状況」の集計結果

長野労働局(局長 岡崎 直人)は、平成26年度中に事業年度が終了し、「労働者派遣事業報告書(平成26年度報告)」及び「労働者派遣事業報告書(平成27年6月1日現在の状況)」を提出した長野労働局管内の派遣元事業所の事業運営状況を下記のとおりとりまとめました。

※ 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定により、派遣元事業主は事業所毎の業務運営状況として事業年度毎に「労働者派遣事業報告書」を、また、事業年度に関わらず、事業所毎の6月1日現在の状況を厚生労働大臣あて提出することが義務づけられています。

なお、平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律(平成27年法律第73号)による改正前の労働者派遣法に基づく集計結果となります。

【概要】

I 平成26年度事業報告(年度報告)の集計結果

- 1 事業所数(平成27年3月末)(注1)・・・918事業所、 集計事業所・・・881事業所
 - (1) 一般労働者派遣事業(注2)・・・227事業所、 集計事業所・・・224事業所
 - (2) 特定労働者派遣事業(注2)・・・691事業所、 集計事業所・・・657事業所
- 2 派遣労働者数(注3)・・・23,014人(対前年度比16.4%増)【表2】《図1》
(①+③+④)
○常用換算派遣労働者数(注4)・・・13,136人(対前年度比8.2%増)【表2】《図1》
(①+②+④)
 - (1) 一般労働者派遣事業
 - ①常用雇用労働者・・・5,731人(対前年度比9.5%増)
 - ②常用雇用以外の労働者(常用換算)・・・4,767人(対前年度比8.3%増)
 - ③登録者(注5)・・・14,645人(対前年度比21.7%増)
 - (2) 特定労働者派遣事業
 - ④常用雇用労働者・・・2,638人(対前年度比5.5%増)
- 3 派遣先件数(注6)・・・7,464件(対前年度比4.3%増)【表3】《図2》
 - (1) 一般労働者派遣事業・・・6,457件(対前年度比5.7%増)
 - (2) 特定労働者派遣事業・・・1,007件(対前年度比3.9%減)

4 派遣事業に係る年間売上高……496億26百万円（対前年度比 10.8%増）【表4】《図3》

- (1) 一般労働者派遣事業 …… 35,988 百万円（対前年度比 8.2%増）
- (2) 特定労働者派遣事業 …… 13,638 百万円（対前年度比 18.3%増）

5 派遣料金（1日当たり） 【表5】

- (1) 一般労働者派遣事業……平均 14,468 円 （対前年度比 2.0%減）
 - ・政令業務（注7） ……22,094 円（4-1号）～10,180 円（5-3号）
- (2) 特定労働者派遣事業……平均 20,291 円 （対前年度比 0.3%増）
 - ・政令業務 ……29,766 円（5-7号）～13,584 円（4-6号）

6 派遣労働者の賃金（1日当たり） 【表6】

- (1) 一般労働者派遣事業……平均 9,908 円 （対前年度比 3.8%減）
 - ・政令業務 ……17,342 円（5-7号）～7,599 円（5-3号）
- (2) 特定労働者派遣事業……平均 13,032 円 （対前年度比 0.5%減）
 - ・政令業務 ……19,844 円（5-7号）～8,240 円（4-12号）

7 紹介予定派遣（注8）【表7】《図4》

- (1) 労働者派遣された労働者数（一般派遣＋特定派遣）……572人（対前年度比 12.2%増）
- (2) 職業紹介を経て直接雇用に関わった労働者数
（一般派遣＋特定派遣）……284人（対前年度比 3.7%減）

II 平成27年6月1日現在の状況

1 事業所数（平成27年6月1日現在）……912事業所、うち集計事業所…873事業所

- (1) 一般労働者派遣事業所……230事業所、うち集計事業所……227事業所
- (2) 特定労働者派遣事業所……682事業所、うち集計事業所……646事業所

2 派遣労働者数（注9）……14,366人（対前年同日比 9.1%増）【表8】

- (1) 一般労働者派遣事業
 - 常用雇用労働者 ……5,964人（対前年同日比 18.4%増）
 - 常用雇用以外の労働者（注10） ……5,614人（対前年同日比 5.8%増）
- (2) 特定労働者派遣事業
 - 常用雇用労働者 ……2,788人（対前年同日比 1.1%減）

3 製造業務に従事した派遣労働者数 ……6,921人（対前年同日比 13.9%増）【表9】

- (1) 常用雇用労働者 ……3,700人（対前年同日比 17.5%増）
- (2) 常用雇用以外の労働者 ……3,221人（対前年同日比 9.9%増）

**4 政令業務に従事した派遣労働者数……3,435人（対前年同日比 8.3%増）【表10】
（注7）**

- (1) 常用雇用労働者 ……2,895人（対前年同日比 6.4%増）
- (2) 常用雇用以外の労働者 ……540人（対前年同日比 19.5%増）

(注1) 労働者派遣事業所数は長野労働局管内の労働者派遣事業所の数で、事業主が他局管轄で、事業所が長野労働局管内の場合も含む。

(注2) 一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業は、次のように区別される。

一般労働者派遣事業【許可制】……特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業（日雇・登録型の労働者派遣も可）
特定労働者派遣事業【届出制】……派遣会社の 常用雇用労働者のみ を労働者派遣の対象とする労働者派遣事業

(注3) 「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。

(注4) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者の常用換算数、並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。
なお、常用雇用以外の労働者とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者を指す。

$$\text{常用雇用以外の労働者の常用換算数} = \frac{\text{常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計}}{\text{当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数}}$$

(注5) 登録者数には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれない。

(注6) 派遣先件数は、複数の派遣事業者から派遣の受入れをする場合があるため重複がある。

(注7) 政令業務とは、労働者派遣法施行令第4条及び第5条に定められた業務（別添参考）であり、業務を迅速かつ適確に行なうために専門的知識や技術などを必要とする業務、または特別の雇用管理を必要とする業務のことをいう。

(注8) 紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、職業紹介事業者でもある派遣元事業主が派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行う（予定している）ものをいう。

(注9) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計。

(注10) 常用雇用以外の労働者は、常用換算をしていない。

※ 全国状況については、厚生労働省において平成28年3月31日に発表済みである。

[長野労働局管内の特徴]

○ 平成26年度報告

- 労働者派遣事業所数は、平成21年度から減少傾向にあったが、6年ぶりに増となった。
- 派遣労働者数は3年ぶりに増となった。最多であった平成20年度比では50.9%の減。
- 派遣先件数は全体で4.3%増加した。一般派遣で5.7%の増、特定派遣では3.9%の減となった。平成24年度から3年連続増加に転じている。
全国計でも1.4%の増で3年連続増加となった。
- 派遣労働者の賃金は、一般派遣で3.8%減、特定派遣では0.5%減となった。
全国計においては、一般派遣1.3%増、特定派遣0.5%減となっている。
賃金額を全国計と比較すると、長野は一般派遣で16.3%、特定派遣で15.4%全国平均より低い。

○ 平成27年6月1日報告

- 派遣労働者数は、常用雇用労働者数で11.4%増、常用雇用以外で5.8%増となった。また、全国計では常用雇用労働者で10.7%の増、常用雇用以外では0.5%の増となっている。
- 製造業務への派遣については、常用雇用労働者数で17.5%の増、常用雇用以外でも9.9%の増となった。全国計では常用雇用労働者数で14.2%増、常用雇用以外で6.2%増となっている。

I 平成26年度事業報告（年度報告）の集計結果

1 事業所数【表1】

（1）労働者派遣事業所数（注1）（注2）

平成26年度末現在（平成27年3月31日現在）の長野労働局管内（以下「長野局」という。）の労働者派遣事業所数は918所で、前年度の909所に比べ1.0%（9所）増加した。

内訳は、一般労働者派遣事業所（以下「一般派遣」という。）が227所で前年度223所に比べ4所増、特定労働者派遣事業所（以下「特定派遣」という）は691所で前年度の686所に比べ5所増となっている。

なお、労働者派遣事業所全体に占める割合は、一般派遣が24.7%、特定派遣が75.3%となっている。

また、全国に占める長野局の割合は、全体で1.09%、うち一般派遣が1.25%、特定派遣が1.05%となっている。

（2）事業報告集計事業所数

平成26年度中に事業年度が終了し、年度報告の提出があった事業所は、一般派遣が224所、特定派遣は657所、合計で881所となっている。

全国に占める長野局の割合は、全体で1.18%（一般1.27%、特定1.16%）であった。

2 派遣労働者数【表2】《図1》

（1）派遣労働者数（注3）

実際に派遣された派遣労働者数は23,014人で、対前年度比16.4%増となった。

また、ピークであった平成20年度46,830人からみると、50.9%の減となる。

全国においては、2,630,325人で前年度に比べ4.6%（約115千人）増となった。

全国に占める長野局の割合は、0.88%で前年度を0.09ポイント上回った。

（2）常用換算派遣労働者数（注4）

常用換算の派遣労働者数は13,136人で、対前年度比8.2%増となった。

全国においても、1,272,958人で前年度に比べて0.8%（約11千人）増となった。

全国に占める長野局の割合は、1.04%で前年度を0.08ポイント上回っている。

3 派遣先件数（注6） 【表3】《図2》

派遣労働者の役務の提供を受けた者〔派遣先〕の数は、7,464件で前年度に比べ4.3%増加している。

一般派遣が6,457件で対前年度比5.7%増、特定派遣が1,007件で対前年度比3.9%減となっており、一般派遣が全体の86.5%を占めている。

全国においては828,901件で、対前年度比1.4%増加している。

派遣先数の全国に占める長野局の割合は0.90%で、前年度を0.02ポイント上回ってい

る。うち一般派遣は 0.91%（対前年度比 0.04 ポイント増）、特定派遣は 0.88%（対前年度比 0.04 ポイント減）となっている。

4 派遣事業に係る売上高 【表 4】《図 3》

労働者派遣事業に係る売上高は、全体で 496 億 26 百万円と、前年度に比べ 10.8%増加となった。一般派遣では 359 億 88 百万円で対前年度比 8.2%増となり、特定派遣でも 136 億 38 百万円で対前年度比 18.3%の増となっている。

全国では、5 兆 4,394 億円で前年度に比べ 6.6%増加した。一般派遣では 8.8%の増、特定派遣では 1.3%増となっている。

全国に占める長野局の割合は、全体で約 0.92%（一般派遣 0.93%、特定派遣 0.89%）となっている。

5 派遣料金 【表 5】

（1）一般派遣に係る派遣料金

一般派遣の全体平均派遣料金は、14,468 円で対前年度比 2.0%減となった。

全国平均は 17,282 円で対前年度比 1.6%増となっており、長野局平均を 2,814 円上回っている。

また、政令業務の平均は 15,689 円で、全体平均を上回っているが、対前年度比では 2.8%減となっている。

政令業務の全国平均は 17,802 円で、長野局平均を 2,113 円上回っている。

（2）特定派遣に係る派遣料金

特定派遣の全体平均派遣料金は、20,291 円で対前年度比 0.3%増となった。

全国平均は 24,062 円で対前年度比 1.6%増となっており、長野局平均を 3,771 円上回っている。

また、政令業務の平均は 21,074 円で、全体平均を上回っているが、対前年度比で 3.8%減となっている。

政令業務の全国平均は 23,288 円で、長野局平均を 2,214 円上回っている。

6 派遣労働者の賃金 【表 6】

（1）一般派遣の派遣労働者の賃金

一般派遣の派遣労働者の全体平均賃金は、9,908 円で対前年度比 3.8%減となった。全国平均は 11,840 円で対前年度比 1.3%増となっており、長野局平均を 1,932 円上回っている。

また、政令業務の平均は 10,992 円で全体平均を上回っているが、対前年度比では 2.9%減となっている。

政令業務の全国平均は 12,540 円で、長野局平均を 1,548 円上回っている。

(2) 特定派遣の派遣労働者の賃金

特定派遣の派遣労働者の全体平均賃金は、13,032 円で対前年度比 0.5%減となった。
全国平均は 15,408 円で対前年度比 0.5%減となっており、長野局平均を 2,376 円上回っている。

また、政令業務の平均は 13,387 円で全体平均を上回っているが、対前年度比では 10.9%減となっている。

政令業務の全国平均は 15,322 円で、長野局平均を 1,935 円上回っている。

7 紹介予定派遣（注 8） 【表 7】《図 4》

(1) 一般派遣での紹介予定派遣の状況

紹介予定派遣を行った事業所は 39 所で対前年度比 22.0%減となり、全国 2,949 所（対前年度比 2.5%減）に占める割合は 1.33%であった。

紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数は 1,165 人で前年度に比べ 4.6%増となった。全国においては対前年度比 4.9%減の 165,815 人となっている。

職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者は 274 人で、前年度に比べ 1.1%減となった。また、全国では対前年度比 5.9%減の 32,870 人となった。

(2) 特定派遣での紹介予定派遣の状況

紹介予定派遣を行ったのは前年度と同数の 3 所であった。申込人数は前年度に比べ 14 人減の 13 人で、直接雇用に結びついた労働者は 10 人であった。

全国でも紹介予定派遣を行っている事業所は 89 所と少ない。

Ⅱ 平成 27 年 6 月 1 日現在の状況報告の集計結果

1 事業所数

(1) 労働者派遣事業所数

平成 27 年 6 月 1 日現在の長野局の労働者派遣事業所数は、912 所（前年 910 所）であった。

内訳は、一般派遣が 230 所（前年 223 所）で全体の 25.2%を占め、特定派遣が 682 所（前年 687 所）で全体の 74.8%を占めている。

(2) 事業報告集計事業所数

平成 27 年 6 月 1 日現在の状況報告の提出があった事業所は、一般派遣が 227 所、特定派遣は 646 所、合計で 873 所となっている。

全国に占める長野局の割合は全体で 1.21%（一般 1.31%、特定 1.18%）であった。

2 派遣労働者数 (注9)(注10)【表8】

実際に派遣された派遣労働者数は、14,366人であり、対前年同日比で9.1%増加している。全国では1,339,950人で対前年同日比6.7%増となっている。

全国に占める長野局の割合は、全体では1.08%であり、うち常時雇用労働者数で1.04%、常用雇用以外の派遣労働者数では1.15%となっている。

一般派遣では、常用雇用労働者数が5,964人で対前年同日比18.4%増となった。

また、常用雇用以外の労働者数(登録者が派遣される場合)は、5,614人で対前年同日比5.8%増となっている。

特定派遣では、常用雇用労働者数が2,788人で対前年同日比1.1%減となっている。

3 製造業務に従事した派遣労働者数 【表9】

平成27年6月1日現在で製造業務に派遣をされていた派遣労働者数は、6,921人で、前年同日比13.9%増となった。なお、前年は26.4%増であった。

一般派遣では、5,887人で対前年同日比18.1%増となり、特定派遣では1,034人で前年同日比5.5%減となった。なお、前年は一般派遣が23.6%増、特定派遣は40.8%増であった。

全国では、300,492人で対前年同日比11.1%増となり、一般派遣で12.9%増、特定派遣では3.9%増となっている。

4 政令業務に従事した派遣労働者数 (注7)【表10】((参考)参照)

(1) 派遣労働者数

平成27年6月1日現在で、政令で定める業務に派遣されていた派遣労働者数は、3,435人で、対前年同日比8.3%増となった。なお、前年は9.0%減であった。

一般派遣では、2,279人で対前年同日比14.1%増となり、特定派遣では、1,156人で対前年同日比1.5%減となっている。

全国では、544,617人で対前年同日比10.6%増となっており、一般派遣では対前年同日比14.3%増、特定派遣では対前年同日比1.1%の増となっている。

(2) 業務別の状況

業務別の労働者数の構成比をみると、一般派遣では、事務用機器操作(4-3号)が全体の33.8%と多数を占め、ソフトウェア開発(4-1号)14.4%、テレマーケティングの営業(5-8号)10.9%、財務処理(4-8号)8.7%等となっている。

特定派遣では、ソフトウェア開発(4-1号)が全体の53.5%と半数以上を占め、機械設計(4-2号)が14.5%、研究開発(4-13号)11.1%等となっている。

全国においても、構成比の高い業務は当局と同様となっている。

— 図表一覧 —

【表 1】労働者派遣事業所数

【表 2】労働者派遣された派遣労働者数等

《図 1》労働者派遣された派遣労働者数等

【表 3】派遣先件数

《図 2》派遣先件数

【表 4】労働者派遣事業に係る売上高

《図 3》労働者派遣事業に係る売上高

【表 5】派遣料金（政令業務）

【表 6】派遣労働者の賃金（政令業務）

【表 7】紹介予定派遣の状況

《図 4》紹介予定派遣の状況

【表 8】労働者派遣された労働者数（平成 27 年 6 月 1 日現在）

【表 9】製造業務に従事した派遣労働者数（平成 27 年 6 月 1 日現在）

【表 10】政令で定める業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合
（平成 27 年 6 月 1 日現在）

（参考）政令で定める業務

【表１】 労働者派遣事業所数

(単位：所、％)

年 度		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般労働者派遣事業		266	310	353	350	319	291	267	245	223	227
	対前年度増減比	26.7	16.5	13.9	▲ 0.8	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 9.0	1.8
特定労働者派遣事業		269	412	569	665	661	670	667	674	686	691
	対前年度増減比	28.1	53.2	38.1	16.9	▲ 0.6	1.4	▲ 0.4	1.0	1.8	0.7
合 計		535	722	922	1015	980	961	934	919	909	918
		対前年度増減比	27.4	35.0	27.7	10.1	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.1

＊ 上記表中の事業所数は各年度末現在の事業所数である。

【表２】 労働者派遣された派遣労働者数等

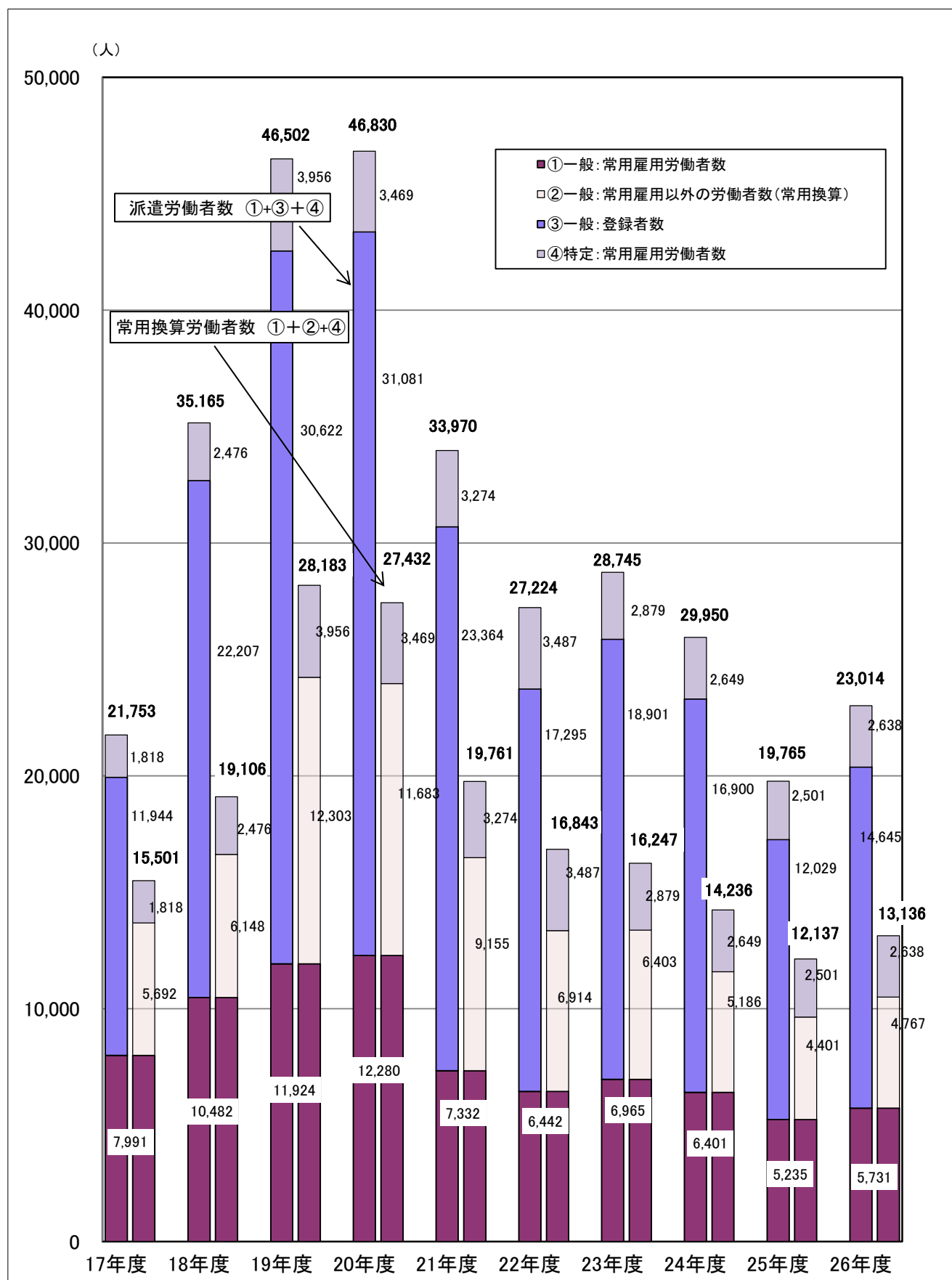
(単位：人、％)

年 度		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般	①常用雇用労働者数	7,991	10,482	11,924	12,280	7,332	6,442	6,965	6,401	5,235	5,731
	対前年度増減比	58.5	31.2	13.8	3.0	▲ 40.3 (▲21.9)	▲ 12.1 (▲1.5)	8.1 (▲13.5)	▲ 8.1 (▲4.7)	▲ 18.2 (▲2.4)	9.5 (5.4)
	②常用雇用以外の労働者数（常用換算）	5,692	6,148	12,303	11,683	9,155	6,914	6,403	5,186	4,401	4,767
	対前年度増減比	28.9	8.0	100.1	▲ 5.0	▲ 21.6 (▲23.8)	▲ 24.5 (▲12.7)	▲ 7.4 (▲10.6)	▲ 19.0 (▲3.0)	▲ 15.1 (▲0.3)	8.3 (▲4.7)
	③登録者数	11,944	22,207	30,622	31,081	23,364	17,295	18,901	16,900	12,029	14,645
	対前年度増減比	▲47.4	85.9	37.9	1.5	▲ 24.8 (▲26.7)	▲ 26.0 (▲14.0)	9.3 (0.1)	▲ 10.6 (▲8.0)	▲ 28.8 (5.2)	21.7 (4.8)
特定	④常用雇用労働者数	1,818	2,476	3,956	3,469	3,274	3,487	2,879	2,649	2,501	2,638
	対前年度増減比	▲27.0	36.2	59.8	▲ 12.3	▲ 5.6 (▲10.1)	6.5 (▲1.9)	▲ 17.4 (▲4.4)	▲ 8.0 (1.3)	▲ 5.6 (▲2.8)	5.5 (1.4)
合計	①+③+④（派遣労働者数）	21,753	35,165	46,502	46,830	33,970	27,224	28,745	25,950	19,765	23,014
	対前年度増減比	▲28.0	61.7	32.2	0.7	▲ 27.5 (▲24.3)	▲ 19.9 (▲10.1)	5.6 (▲3.6)	▲ 9.7 (▲6.3)	▲ 23.8 (2.6)	16.4 (4.6)
	①+②+④（常用換算派遣労働者数）	15,501	19,106	28,183	27,432	19,761	16,843	16,247	14,236	12,137	13,136
	対前年度増減比	29.7	23.3	47.5	▲ 2.7	▲ 28.0 (▲20.7)	▲ 14.8 (▲6.0)	▲ 3.5 (▲10.6)	▲ 12.4 (▲2.8)	▲ 14.7 (▲1.8)	8.2 (0.8)

＊ 区分の一般は一般労働者派遣事業、特定は特定労働者派遣事業である。

＊ 平成21年度以降の（ ）内は、全国の対前年度増減比である。

《図 1》 労働者派遣された派遣労働者数等

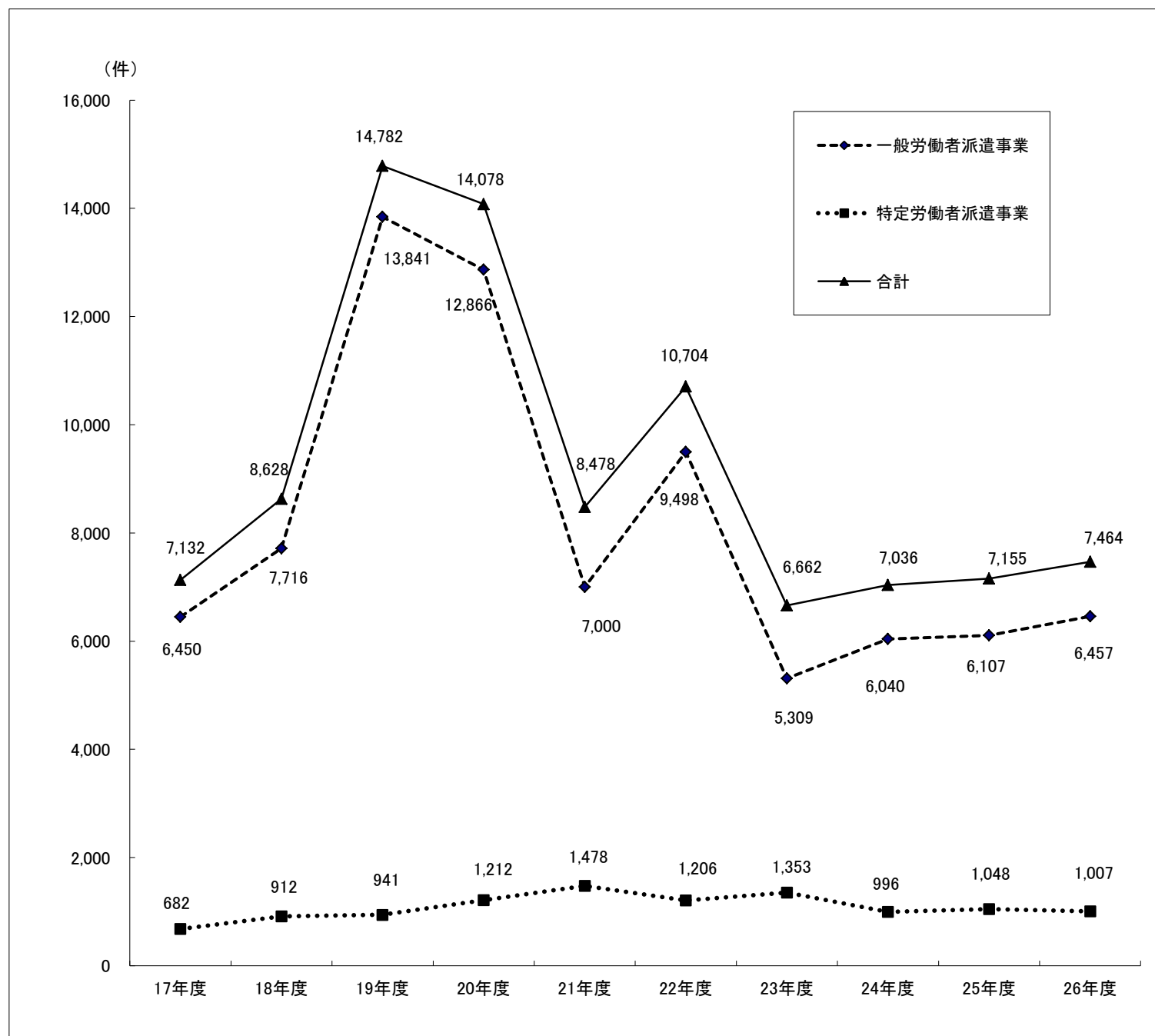


【表 3】 派遣先件数

(単位：件、%)

年 度 区 分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
一般労働者派遣事業	6,450	7,716	13,841	12,866	7,000	9,498	5,309	6,040	6,107	6,457
対前年度 増減比	22.0	19.6	79.4	▲ 7.0	▲ 45.6	35.7	▲ 44.1	13.8	1.1	5.7
特定労働者派遣事業	682	912	941	1,212	1,478	1,206	1,353	996	1,048	1,007
対前年度 増減比	89.4	33.7	3.2	28.8	21.9	▲ 18.4	12.2	▲ 26.4	5.2	▲ 3.9
合 計	7,132	8,628	14,782	14,078	8,478	10,704	6,662	7,036	7,155	7,464
対前年度 増減比	26.3	21.0	71.3	▲ 4.8	▲ 39.8	26.3	▲ 37.8	5.6	1.7	4.3

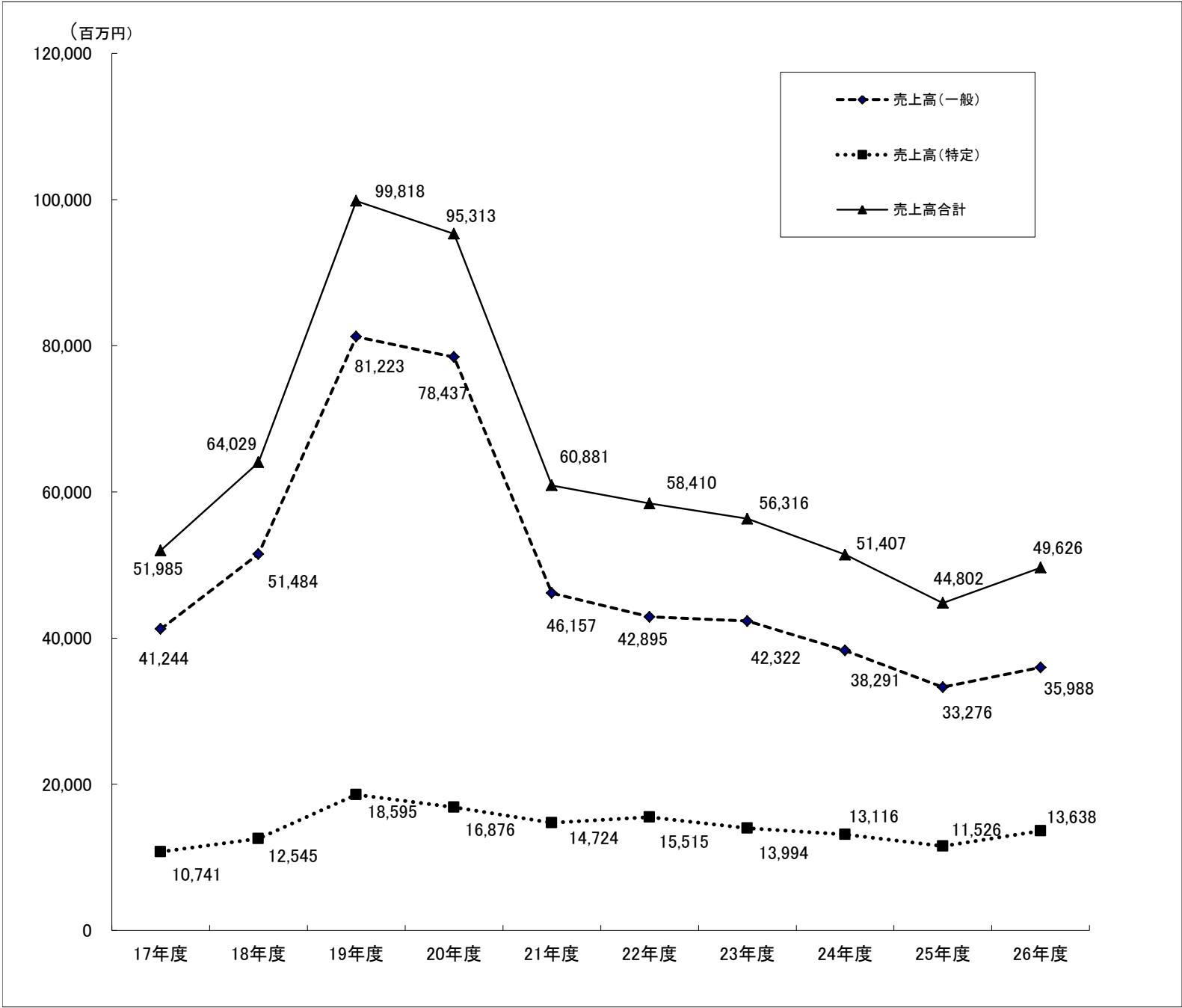
《図 2》 派遣先件数



【表 4】 労働者派遣事業に係る売上高

区 分 \ 年 度		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般労働者派遣事業		41,244	51,484	81,223	78,437	46,157	42,895	42,322	38,291	33,276	35,988
(百万円)	対前年度 増減比	62.0	24.8	57.8	▲ 3.4	▲ 41.2	▲ 7.1	▲ 1.3	▲ 9.5	▲ 13.1	8.2
特定労働者派遣事業		10,741	12,545	18,595	16,876	14,724	15,515	13,994	13,116	11,526	13,638
(百万円)	対前年度 増減比	46.3	16.8	48.2	▲ 9.2	▲ 12.8	5.4	▲ 9.8	▲ 6.3	▲ 12.1	18.3
合 計		51,985	64,029	99,818	95,313	60,881	58,410	56,316	51,407	44,802	49,626
(百万円)	対前年度 増減比	58.5	23.2	55.9	▲ 4.5	▲ 36.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 8.7	▲ 12.8	10.8

《図 3》 労働者派遣事業に係る売上高



【表 5】 派遣料金

(単位：円)

区 分 分 類		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		長野県		全国	長野県		全国
		25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度
全 体 平 均		14,765	14,468	17,282	20,229	20,291	24,062
ソフトウェア開発	4-1	21,247	22,094	25,282	27,063	27,916	30,301
機械設計	4-2	20,701	19,292	22,755	30,141	26,351	28,229
事務用機器操作	4-3	14,343	13,962	15,686	19,848	19,757	20,420
通訳、翻訳、速記	4-4	17,282	17,171	20,761	—	24,000	24,664
秘書	4-5	18,427	15,505	16,612	23,431	—	19,395
ファイリング	4-6	13,938	12,465	14,798	17,583	13,584	19,103
調査	4-7	15,456	15,025	19,686	16,753	22,071	29,130
財務処理	4-8	12,914	13,593	15,619	15,836	16,402	19,081
取引文書作成	4-9	14,999	15,036	16,910	14,615	15,590	23,077
デモンストレーション	4-10	13,307	12,881	19,520	—	—	26,337
添乗	4-11	13,990	14,085	15,631	—	—	22,142
受付・案内	4-12	—	11,852	14,068	—	13,600	15,202
研究開発	4-13	16,078	15,288	20,025	24,451	25,330	28,556
事業の実施体制の企画、立案	4-14	17,458	17,247	23,701	20,807	21,813	32,258
書籍等の制作・編集	4-15	17,812	17,934	17,442	21,073	21,089	24,631
広告デザイン	4-16	15,806	15,987	16,974	—	—	24,357
OAインストラクション	4-17	17,566	16,192	18,986	22,640	15,360	25,704
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	17,502	17,393	22,046	28,978	26,391	31,483
放送機器等操作	5-1	17,527	17,653	17,438	20,219	20,553	22,605
放送番組等演出	5-2	18,114	16,064	18,423	19,837	17,798	21,633
建築物清掃	5-3	9,817	10,180	10,939	26,088	—	12,287
建築設備運転、点検、整備	5-4	15,448	17,263	18,517	25,024	24,009	22,308
駐車場管理	5-5	12,900	12,444	13,669	—	—	17,101
インテリアコーディネータ	5-6	13,500	13,156	15,454	—	—	22,769
アナウンサー	5-7	21,559	21,746	17,237	25,082	29,766	21,989
テレマーケティングの営業	5-8	14,265	14,218	14,463	19,544	19,608	19,803
放送番組等の大道具・小道具	5-9	—	—	16,483	19,800	19,800	23,510
水道施設等の設備運転等	5-10	17,865	17,865	19,326	21,242	21,772	23,975
政令業務平均		16,147	15,689	17,802	21,907	21,074	23,288

- * 1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。
- * 2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者 1 人 1 日（8 時間）当たりの平均額である。
- * 3 網掛け欄は、最高と最低である。
- * 4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成27年政令第340号）による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令（昭和61年政令第95号）第4条及び第5条で定められている号番号である。
- * 5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務の派遣料金を合わせた平均である。
- * 6 政令業務平均は、実績のある業務のみで除した金額である。

【表6】 派遣労働者の賃金

(単位：円)

区 分 分 類		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		長野県		全国	長野県		全国
		25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度
全 体 平 均		10,295	9,908	11,840	13,093	13,032	15,408
ソフトウェア開発	4-1	13,526	14,798	16,498	15,928	16,280	18,512
機械設計	4-2	14,354	12,574	15,164	16,418	15,049	17,720
事務用機器操作	4-3	10,204	10,070	11,099	13,493	13,261	13,724
通訳、翻訳、速記	4-4	11,334	11,885	14,502	—	13,855	15,848
秘書	4-5	10,087	9,516	12,079	21,315	—	13,410
ファイリング	4-6	9,080	8,537	10,458	13,348	9,996	13,154
調査	4-7	11,296	10,276	13,702	14,886	17,381	18,622
財務処理	4-8	9,197	9,510	11,317	11,822	11,954	13,466
取引文書作成	4-9	10,758	10,470	12,177	10,062	10,150	16,018
デモンストレーション	4-10	9,313	8,714	13,829	—	—	16,527
添乗	4-11	11,038	11,024	10,974	—	—	14,145
受付・案内	4-12	—	8,546	10,116	—	8,240	10,672
研究開発	4-13	11,046	10,601	13,397	14,795	13,893	17,356
事業の実施体制の企画、立案	4-14	11,965	11,188	16,912	13,660	13,246	20,325
書籍等の制作・編集	4-15	12,367	11,890	12,537	18,193	11,757	15,561
広告デザイン	4-16	11,086	11,238	11,900	—	—	15,804
OAインストラクション	4-17	11,864	11,505	13,056	8,535	8,400	16,299
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	13,124	12,067	15,460	18,399	17,700	20,487
放送機器等操作	5-1	12,103	12,275	12,199	13,845	13,890	15,991
放送番組等演出	5-2	13,239	11,642	13,276	13,341	13,965	15,647
建築物清掃	5-3	7,366	7,599	7,974	26,732	—	8,754
建築設備運転、点検、整備	5-4	11,373	12,041	12,943	15,146	13,305	14,829
駐車場管理	5-5	9,800	9,161	9,798	—	—	11,253
インテリアコーディネータ	5-6	9,522	10,052	11,336	—	—	16,753
アナウンサー	5-7	17,155	17,342	12,879	16,721	19,844	14,858
テレマーケティングの営業	5-8	10,390	10,446	10,534	12,530	12,242	13,595
放送番組等の大道具・小道具	5-9	—	—	11,939	11,182	11,386	14,426
水道施設等の設備運転等	5-10	11,826	11,826	13,069	15,101	15,326	15,260
政令業務平均		11,324	10,992	12,540	15,022	13,387	15,322

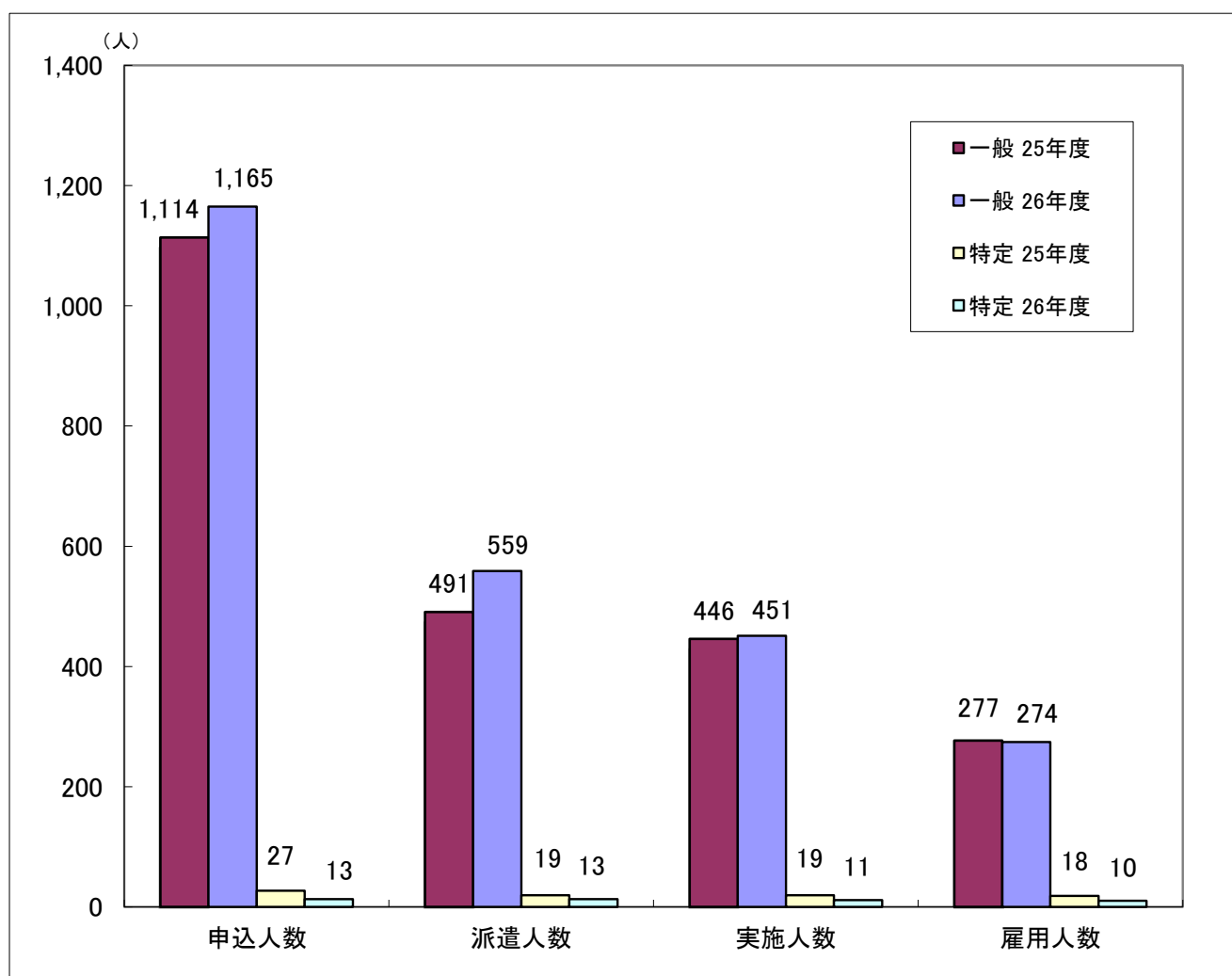
- * 1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。
- * 2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
- * 3 網掛け欄は、最高と最低である。
- * 4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成27年政令第340号)による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61年政令第95号)第4条及び第5条で定められている号番号である。
- * 5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務の派遣料金を合わせた平均である。
- * 6 政令業務平均は、実績のある業務のみで除した金額である。

【表 7】 紹介予定派遣の状況

(単位：所, 人, %)

区 分 項 目	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
	25年度	26年度	対前年度 増減比	25年度	26年度	対前年度 増減比	25年度	26年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣実施事業所	50	39	▲ 22.0	3	3	0.0	53	42	▲ 20.8
紹介予定派遣に係る労働者 派遣契約の派遣先からの申 込人数	1,114	1,165	4.6	27	13	▲ 51.9	1,141	1,178	3.2
紹介予定派遣により労働者 派遣された労働者数	491	559	13.8	19	13	▲ 31.6	510	572	12.2
紹介予定派遣において職業 紹介を実施した労働者数	446	451	1.1	19	11	▲ 42.1	465	462	▲ 0.6
紹介予定派遣で職業紹介を 経て直接雇用に結びついた 労働者数	277	274	▲ 1.1	18	10	▲ 44.4	295	284	▲ 3.7

《図 4》 紹介予定派遣の状況



【表 8】 労働者派遣された労働者数（平成27年6月1日現在）

単位:人、%

区 分 項 目	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
	平成26年 6月1日 現在	平成27年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成26年 6月1日 現在	平成27年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成26年 6月1日 現在	平成27年 6月1日 現在	対前年度 増減比
常用雇用 労働者数	5,038	5,964	18.4	2,819	2,788	▲ 1.1	7,857	8,752	11.4
常用雇用 以外の 労働者数	5,305	5,614	5.8				5,305	5,614	5.8
合 計	10,343	11,578	11.9	2,819	2,788	▲ 1.1	13,162	14,366	9.1

【表 9】 製造業務に従事した派遣労働者数（平成27年6月1日現在）

単位:人、%

区 分 項 目	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
	平成26年 6月1日 現在	平成27年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成26年 6月1日 現在	平成27年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成26年 6月1日 現在	平成27年 6月1日 現在	対前年度 増減比
常用雇用 労働者数	2,055	2,666	29.7	1,094	1,034	▲ 5.5	3,149	3,700	17.5
常用雇用 以外の 労働者数	2,930	3,221	9.9				2,930	3,221	9.9
合 計	4,985	5,887	18.1	1,094	1,034	▲ 5.5	6,079	6,921	13.9

【表10】 政令で定める業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合（平成27年6月1日現在）

単位：人、％

区 分 分 類		一般労働者派遣事業(平成27年6月1日現在)			特定労働者派遣 事業(平成27年6 月1日現在)	合 計 ①+②+③ (平成27年6月1 日現在の派遣労 働者数)
		①常用雇用労働 者数	②常用雇用以外 の労働者数	計(①+②)	③常用雇用労働 者数	
ソフトウェア開発	4-1	284 (16.3%)	45 (8.3%)	329 (14.4%)	619 (53.5%)	948 (27.6%)
機械設計	4-2	116 (6.7%)	21 (3.9%)	137 (6.0%)	168 (14.5%)	305 (8.9%)
事務用機器操作	4-3	621 (35.7%)	149 (27.6%)	770 (33.8%)	91 (7.9%)	861 (25.1%)
通訳、翻訳、速記	4-4	13 (0.7%)	8 (1.5%)	21 (0.9%)	1 (0.1%)	22 (0.6%)
秘書	4-5	6 (0.3%)	25 (4.6%)	31 (1.4%)	0 (0.0%)	31 (0.9%)
ファイリング	4-6	5 (0.3%)	1 (0.2%)	6 (0.3%)	9 (0.8%)	15 (0.4%)
調査	4-7	7 (0.4%)	6 (1.1%)	13 (0.6%)	4 (0.3%)	17 (0.5%)
財務処理	4-8	156 (9.0%)	43 (8.0%)	199 (8.7%)	8 (0.7%)	207 (6.0%)
取引文書作成	4-9	12 (0.7%)	17 (3.1%)	29 (1.3%)	3 (0.3%)	32 (0.9%)
デモンストレーション	4-10	0 (0.0%)	2 (0.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
添乗	4-11	3 (0.2%)	32 (5.9%)	35 (1.5%)	0 (0.0%)	35 (1.0%)
受付・案内	4-12	63 (3.6%)	29 (5.4%)	92 (4.0%)	2 (0.2%)	94 (2.7%)
研究開発	4-13	71 (4.1%)	16 (3.0%)	87 (3.8%)	128 (11.1%)	215 (6.3%)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	14 (0.8%)	2 (0.4%)	16 (0.7%)	3 (0.3%)	19 (0.6%)
書籍等の制作・編集	4-15	51 (2.9%)	13 (2.4%)	64 (2.8%)	3 (0.3%)	67 (2.0%)
広告デザイン	4-16	9 (0.5%)	5 (0.9%)	14 (0.6%)	0 (0.0%)	14 (0.4%)
OAインストラクション	4-17	22 (1.3%)	4 (0.7%)	26 (1.1%)	1 (0.1%)	27 (0.8%)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	16 (0.9%)	5 (0.9%)	21 (0.9%)	5 (0.4%)	26 (0.8%)
放送機器等操作	5-1	41 (2.4%)	1 (0.2%)	42 (1.8%)	10 (0.9%)	52 (1.5%)
放送番組等演出	5-2	11 (0.6%)	0 (0.0%)	11 (0.5%)	10 (0.9%)	21 (0.6%)
建築物清掃	5-3	47 (2.7%)	11 (2.0%)	58 (2.5%)	0 (0.0%)	58 (1.7%)
建築設備運転、点検、整備	5-4	8 (0.5%)	3 (0.6%)	11 (0.5%)	28 (2.4%)	39 (1.1%)
駐車場等管理	5-5	5 (0.3%)	4 (0.7%)	9 (0.4%)	0 (0.0%)	9 (0.3%)
インテリアコーディネータ	5-6	1 (0.1%)	4 (0.7%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)
アナウンサー	5-7	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
テレマーケティングの営業	5-8	154 (8.9%)	94 (17.4%)	248 (10.9%)	7 (0.6%)	255 (7.4%)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
水道施設等の設備運転等	5-10	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	56 (4.8%)	58 (1.7%)
平成27年6月1日現在の合計		1,739 (100%)	540 (100%)	2,279 (100%)	1,156 (100%)	3,435 (100%)
平成26年6月1日現在の合計		1,546	452	1,998	1,174	3,172
対前年増減比		12. 5	19. 5	14. 1	▲ 1. 5	8. 3

*1 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成27年政令第340号)による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61年政令第95号)第4条及び第5条で定められている号番号である。

*2 ()内は合計に占める割合である。

政令業務について

- (4-1) ソフトウェア開発関係
- (4-2) 機械設計関係
- (4-3) 事務用機器操作関係
- (4-4) 通訳、翻訳、速記関係
- (4-5) 秘書関係
- (4-6) ファイリング関係
- (4-7) 調査関係
- (4-8) 財務関係
- (4-9) 貿易関係
- (4-10) デモンストレーション関係
- (4-11) 添乗関係
- (4-12) 受付・案内関係
- (4-13) 研究開発関係
- (4-14) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (4-15) 書籍等の制作・編集関係
- (4-16) 広告デザイン関係
- (4-17) O A インストラクション関係
- (4-18) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (5-1) 放送機器操作関係
- (5-2) 放送番組等の制作関係
- (5-3) 建築物清掃関係
- (5-4) 建築設備運転等関係
- (5-5) 駐車場管理等関係
- (5-6) インテリアコーディネータ関係
- (5-7) アナウンサー関係
- (5-8) テレマーケティングの営業関係
- (5-9) 放送番組等における大道具・小道具関係
- (5-10) 水道施設等の設備運転等関係